

令和 7 年度第 1 回

今治市水道事業経営審議会

資 料

資料 1 財政シミュレーション・経営戦略見直し案について

令和 7 年 5 月 29 日

今治市水道事業経営審議会(令和7年度第1回)

説明資料 (財政シミュレーション・経営戦略見直し案)

上下水道部水道総務課

財政シミュレーション・経営戦略見直し案

○ 財政シミュレーション

水道料金の算定手順 2

料金水準の算定方針 3

シミュレーション条件 4

①資産維持率2%の到達時期 5

②近年の物価高騰 8

まとめ 12

○ 料金体系の検討例

料金体系の算定方針 14

○ 料金配賦案 15

○ 経営戦略見直し案

見直し案の概要 16

財政シミュレーション ～水道料金の算定手順～

① 財政計画の策定

- 将来の水需要予測
- 財政収支の見積り・・・今回(複数ケース)



② 料金水準(総括原価)の設定・・・今回(複数ケース)

- 料金算定期間の設定
- 総括原価の算定
- 資産維持費の算入



③ 料金体系の設定・・・今回は算定例を提示

- 総括原価の分解・配分、基本料金と従量料金の配賦
- 用途別料金体系/口径別料金体系
- 逓増度の設定
- 基本水量の設定



試算(料金シミュレーション)

④ 料金表の確定

財政シミュレーション ～料金水準の算定方針～

- ◆ 水道料金は、令和8年度から見直すこととする。
- ◆ 料金水準(総括原価)の設定について
 - 料金算定期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間とする。
 - 資産維持率については、これまで、通常3%とされているところ、今治市は2%としてきたが、今後も、料金の上昇幅、および収支バランスを考慮しながら設定する。

財政シミュレーション ～シミュレーション条件～

- ◆ <基準>の財政シミュレーションをベースに①②を検討
- ◆ ①②の改定率を把握(必要に応じて資金残高確認)
- ◆ 令和8年度から3年に1回改定、同じ改定率とする

<基準の条件>

- 事業費:主にビジョン投資額
- 物価上昇等
 - ・人件費は一定(人員一定・年齢層の調整により上昇を抑制)
 - ・委託費含む維持管理費は毎年1%増
 - ・利息は現状程度で一定
 - ・事業費の物価上昇は見込まない

- ① 資産維持率2%到達時期の検討
- ② 近年の急激な物価高騰を考慮した検討

財政シミュレーション ～①資産維持率2%の到達時期～

● 検討条件

- ◆ 令和元年度・5年度の改定率は8.3%で当初目標値より低い改定率
- ◆ 令和4年度の改定が令和5年度に延期
- ◆ 直近数年間で急激な物価上昇



- ◆ 過去の料金改定時期と比べ、厳しい状況に置かれている
- ◆ 答申どおり令和14～16年度に資産維持率2%到達を目指すと過大な負担となる



- ◆ 料金水準は以下で条件で試算
 - 令和14～16年度で資産維持率2%到達
 - 令和17～19年度で資産維持率2%到達(1回延期)
 - 令和20～22年度で資産維持率2%到達(2回延期)
 - (参考)3年ごとに8.3%

財政シミュレーション ～①資産維持率2%の到達時期～

● 改定率と資金残高

供給単価と総括原価

		円/m ³					改定率
		R8～R10	R11～R13	R14～R16	R17～R19	R20～R22	
R14～R16	供給単価	206.80	238.23	274.44			15.2%
	総括原価	238.50	248.82	274.07	279.04	288.10	
R17～R19	供給単価	200.15	223.17	248.83	277.45		11.5%
	総括原価	238.19	248.13	272.93	277.35	285.78	
R20～R22	供給単価	196.92	216.02	236.97	259.96	285.18	9.7%
	総括原価	238.04	247.81	272.4	276.59	284.75	

●改定率は令和5年度の
供給単価比(分水除く)
(以降同様)

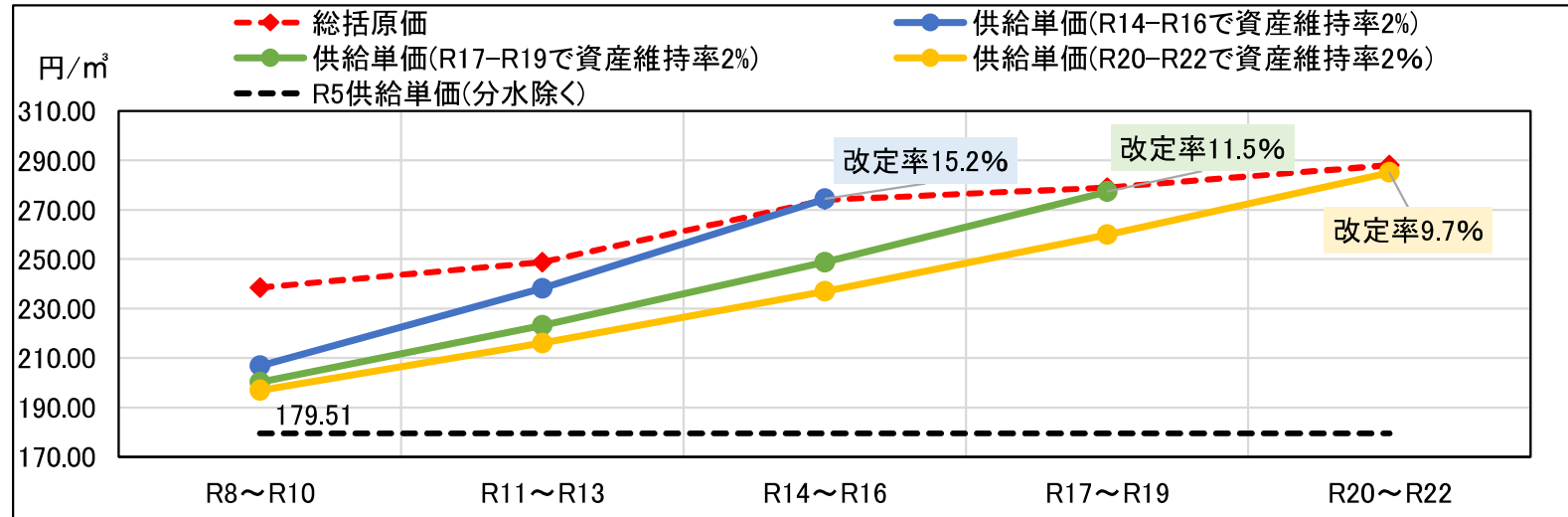
※越智諸島収支繰入金により総括原価は変動する

		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
R14～R16	資金残高(億円)	26.8	25	22.3	24.2	27.4	30.3	35.8	41.6	45.8						
	対収益(か月)	10.3	9.7	8.7	8.3	9.4	10.6	11.0	12.9	14.3						
R17～R19	資金残高(億円)	25.9	23.1	19.4	19.3	20.3	21.2	23.2	25.5	26.3	29.8	33.3	35.8			
	対収益(か月)	10.2	9.3	7.9	7.1	7.5	7.9	7.8	8.7	9.1	9.3	10.6	11.5			
R20～R22	資金残高(億円)	25.4	22.2	18.0	16.9	16.9	16.8	17.2	18.0	17.1	18.4	19.5	19.8	22.8	25.3	27.1
	対収益(か月)	10.2	9.0	7.4	6.4	6.4	6.5	6.1	6.4	6.2	6.1	6.6	6.8	7.2	8.1	8.8
8.3%改定	資金残高(億円)	25.0	21.5	17.0	15.1	14.3	13.5	12.6	12.2	10.2	9.7	9.2	7.8	8.5	8.8	8.3
	対収益(か月)	10.2	8.9	7.1	5.9	5.6	5.3	4.7	4.5	3.8	3.4	3.3	2.8	2.9	3.0	2.9
企業償還金+利息(億円)		6.4	6.9	6.6	6.3	6.4	6.5	6.4	6.4	6.0	6.0	5.8	5.6	5.9	6.1	6.2

◆ 令和14～16年度に資産維持率2%に到達するためには15.2%の改定となるが、到達時期を遅らせることで改定率は抑制できる。延期した場合でも資金残高は半年分以上確保できている。

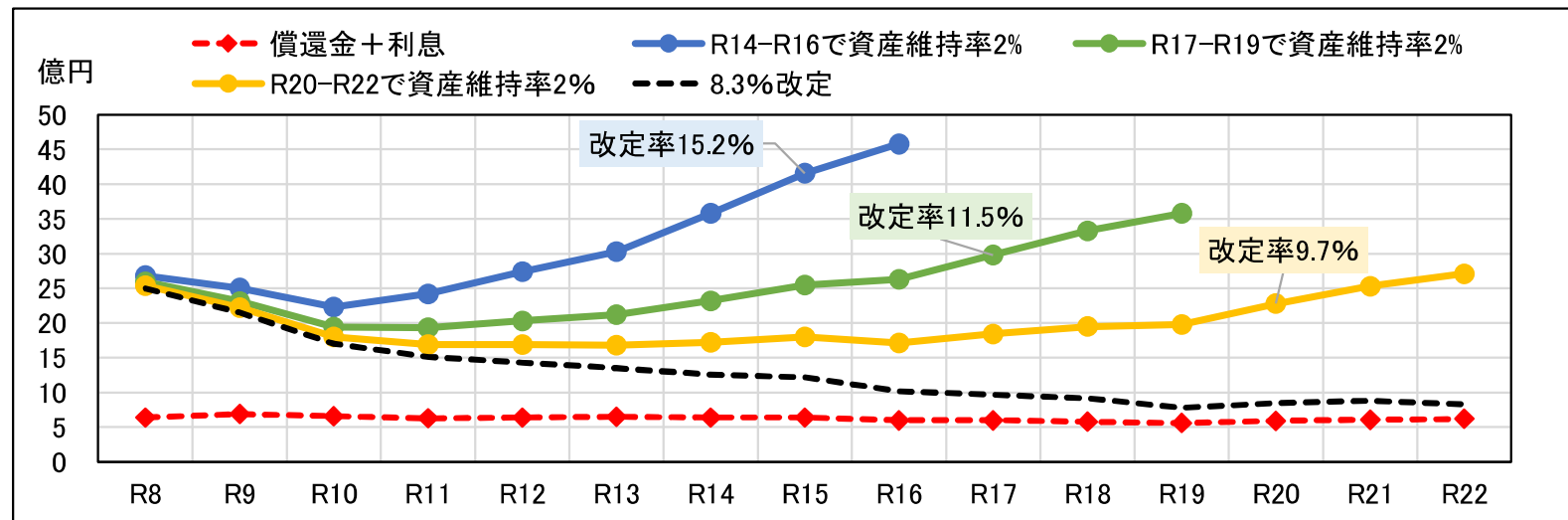
財政シミュレーション ～①資産維持率2%の到達時期～

● 総括原価の推移



※総括原価は越智諸島収支繰入金により変動(本グラフはR14-R16で資産維持率2%版)

● 資金残高の推移



財政シミュレーション ～②近年の物価高騰～

● 検討条件

- ◆ 基準となる条件では近年の物価高騰は見込んでいない
- ◆ 物価高騰がいつまで継続するか予測は困難であるが、現時点の体感では高騰は続いており、今後数年間は増加する可能性がある



- ◆ 物価高騰は以下の条件で試算
- ◆ 資産維持率2%に到達する時期は上述の3通りと8.3%改定率で試算
 - 物価上昇率を見込んでいた科目は令和10年度まで年3%増加、以降は年1%増加
 - 事業費についても令和10年度まで年3%増加、以降は年1%増加
 - 支払利息は30年償還で令和10年度まで年0.5%増加(以降一定)、15年償還で令和10年度まで年0.4%増加(以降一定)

財政シミュレーション ～②近年の物価高騰～

● 改定率

供給単価と総括原価								円/m ³	
			R8～R10	R11～R13	R14～R16	R17～R19	R20～R22	改定率	
R14～R16 で2%到達	物価高騰 考慮なし	供給単価	206.80	238.23	274.44			15.2%	差分
		総括原価	238.50	248.82	274.07	279.04	288.10		
	物価高騰 考慮あり	供給単価	209.85	245.31	286.77			16.9%	1.7%
		総括原価	244.41	258.23	286.38	294.15	305.84		
R17～R19 で2%到達	物価高騰 考慮なし	供給単価	200.15	223.17	248.83	277.45		11.5%	差分
		総括原価	238.19	248.13	272.93	277.35	285.78		
	物価高騰 考慮あり	供給単価	202.85	229.22	259.02	292.69		13.0%	1.5%
		総括原価	244.08	257.50	285.15	292.29	303.25		
R20～R22 で2%到達	物価高騰 考慮なし	供給単価	196.92	216.02	236.97	259.96	285.18	9.7%	差分
		総括原価	238.04	247.81	272.4	276.59	284.75		
	物価高騰 考慮あり	供給単価	199.26	221.18	245.51	272.52	302.50	11.0%	1.3%
		総括原価	243.91	257.13	284.54	291.41	302.05		

※越智諸島収支繰入金により総括原価は変動する

- ◆ 資産維持率2%に到達する時期が遅いほど、物価上昇の影響は小さくなる
- ◆ 物価上昇の違いによる料金改定率の差は1.3～1.7%

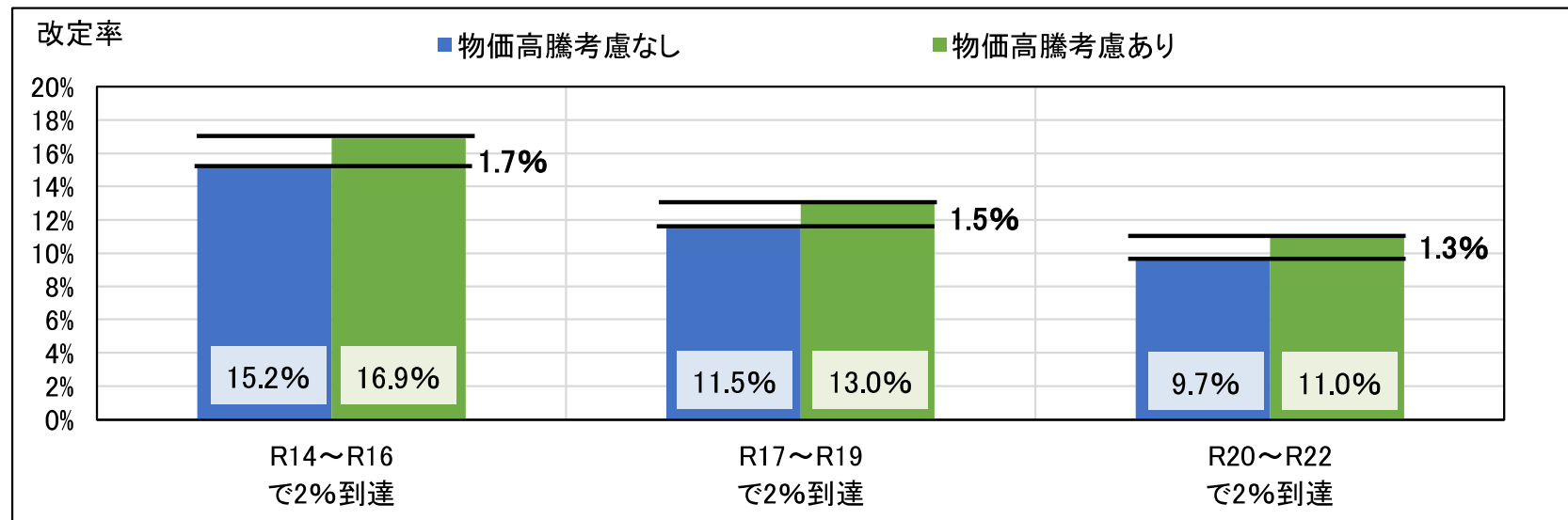
財政シミュレーション ～②近年の物価高騰～

● 資金残高

		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
R14～ R16	資金残高(億円)	24.9	21.6	16.6	16.8	18.5	20.1	25.2	30.8	34.7						
	対収益(か月)	9.4	8.2	6.4	5.6	6.2	6.8	7.4	9.1	10.4						
R17～ R19	資金残高(億円)	23.9	19.6	13.6	11.6	11.0	10.4	11.7	13.6	13.8	17.2	20.1	22.2			
	対収益(か月)	9.3	7.7	5.4	4.2	3.9	3.8	3.8	4.5	4.6	5.1	6.1	6.8			
R20～ R22	資金残高(億円)	23.3	18.5	12.0	8.9	7.2	5.5	4.9	5.0	3.4	4.1	4.5	3.9	6.7	9.0	10.4
	対収益(か月)	9.3	7.5	4.9	3.3	2.7	2.1	1.7	1.7	1.2	1.3	1.5	1.3	2.0	2.7	3.2
8.3% 改定	資金残高(億円)	22.6	17.2	9.9	5.4	2.2	-1.0	-4.0	-6.2	-10.2	-12.8	-15.8	-19.6	-21.4	-23.5	-26.4
	対収益(か月)	9.2	7.1	4.2	2.1	0.8	-0.4	-1.5	-2.3	-3.8	-4.5	-5.6	-7.1	-7.2	-8.0	-9.1
企業債償還金+利息(億円)		6.4	6.9	6.7	6.5	6.6	6.8	6.8	6.9	6.6	6.7	6.6	6.5	6.9	7.1	7.3

※ 青文字:資金残高は黒字だが、当年度の企業債償還金+支払利息を賄う残高を確保できなくなる

● 改定率の比較



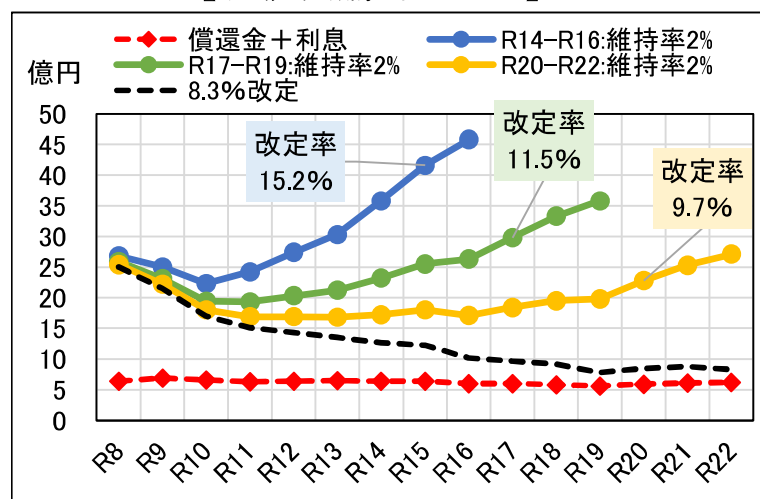
財政シミュレーション ～②近年の物価高騰～

● <基準>の改定率における資金残高の比較

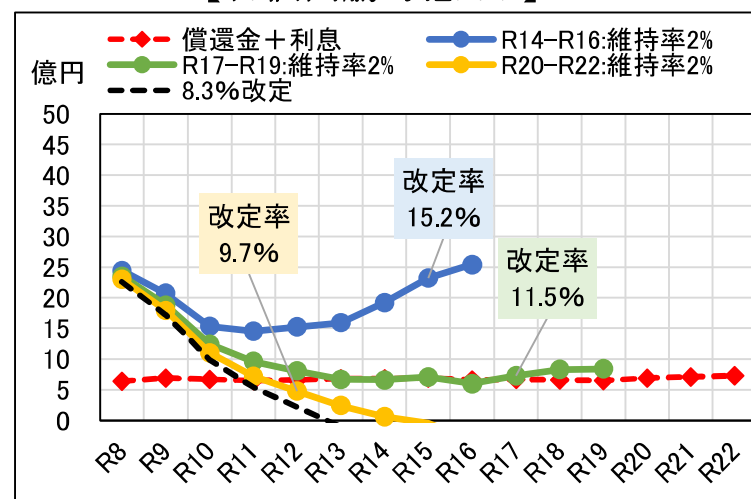
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
R14～	15.2%	物価高騰考慮なし	26.8	25.0	22.3	24.2	27.4	30.3	35.8	41.6	45.8						
R16	改定	物価高騰考慮あり	24.4	20.7	15.3	14.5	15.2	15.9	19.2	23.2	25.4						
R17～	11.5%	物価高騰考慮なし	25.9	23.1	19.4	19.3	20.3	21.2	23.2	25.5	26.3	29.8	33.3	35.8			
R19	改定	物価高騰考慮あり	23.5	18.8	12.4	9.6	8.1	6.7	6.6	7.1	6.0	7.3	8.3	8.4			
R20～	9.7%	物価高騰考慮なし	25.4	22.2	18.0	16.9	16.9	16.8	17.2	18.0	17.1	18.4	19.5	19.8	22.8	25.3	27.1
R22	改定	物価高騰考慮あり	23.0	17.9	11.0	7.2	4.8	2.4	0.6	-0.5	-3.2	-4.1	-5.4	-7.6	-7.1	-7.0	-7.6
	8.3%	物価高騰考慮なし	25.0	21.5	17.0	15.1	14.3	13.5	12.6	12.2	10.2	9.7	9.2	7.8	8.5	8.8	8.3
	改定	物価高騰考慮あり	22.6	17.2	9.9	5.4	2.2	-1.0	-4.0	-6.2	-10.2	-12.8	-15.8	-19.6	-21.4	-23.5	-26.4
企業償還金+		物価高騰考慮なし	6.4	6.9	6.6	6.3	6.4	6.5	6.4	6.4	6.0	6.0	5.8	5.6	5.9	6.1	6.2
利息(億円)		物価高騰考慮あり	6.4	6.9	6.7	6.5	6.6	6.8	6.8	6.9	6.6	6.7	6.6	6.5	6.9	7.1	7.3

※ 青文字:資金残高は黒字だが、当年度の企業償還金+支払利息を賄う残高を確保できなくなる

【物価高騰考慮なし】



【物価高騰考慮あり】



◆ 近年の物価高騰が数年続いた場合、資金残高が赤字となるのは、改定率が8.3%の場合は令和13年度、改定率が9.7%の場合は令和15年度

財政シミュレーション ～まとめ～

- ◆ 資産維持率2%に到達する時期を延期するほど料金改定率は下がる
- ◆ 改定率9.7%のケースにおいても、物価高騰が数年間続いた場合でも今回の料金算定期間である令和10年度までは最低限の資金残高(当年度の企業債償還金と利息)を確保できる
- ◆ ただし、令和11～13年度の改定に向けて改定率の見直しは適宜必要
- ◆ 物価高騰が続いた場合は、改定率の見直しに加え、企業債借入の増額等の対応が必要



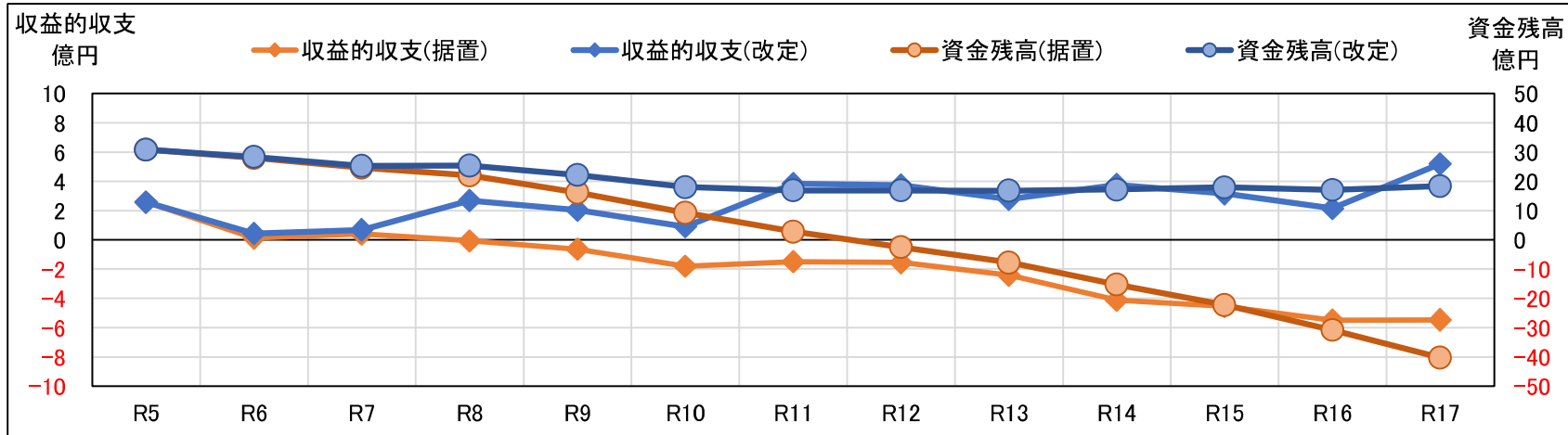
- ◆ 今回は、**改定率9.7%**で料金体系の検討を行う
 - 令和5年度の供給単価(分水除く)比で+9.7%の料金水準

財政シミュレーション ～まとめ～

● 改定率9.7%における収支の比較(据置と改定)

単位: 億円

			2023 R5 (決算)	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17
収 益 的 収 支	据 置	収益的收入	33.75	33.13	32.85	32.54	32.24	31.86	31.50	31.53	31.22	30.86	30.56	30.26	30.00
		収益の支出	31.17	33.00	32.44	32.60	32.88	33.66	32.99	33.08	33.64	34.98	35.09	35.74	35.45
		収支	2.58	0.13	0.41	-0.06	-0.64	-1.80	-1.49	-1.55	-2.42	-4.12	-4.53	-5.48	-5.45
	改 定	収益的收入	33.75	33.44	33.13	35.29	34.93	34.57	36.84	36.84	36.42	38.76	38.26	37.90	40.66
		収益の支出	31.17	33.00	32.44	32.60	32.88	33.66	32.99	33.08	33.64	34.98	35.09	35.74	35.45
		収支	2.58	0.44	0.69	2.69	2.05	0.91	3.85	3.76	2.78	3.78	3.17	2.16	5.21
資 本 的 収 支	共 通	資本的收入	4.13	8.08	7.41	8.19	6.13	5.87	6.00	8.10	8.50	5.26	4.57	5.10	5.82
		資本の支出	22.90	28.86	28.21	27.91	27.48	27.04	27.03	27.77	27.31	24.51	22.72	24.04	26.03
		収支	-18.77	-20.78	-20.80	-19.72	-21.35	-21.17	-21.03	-19.67	-18.81	-19.25	-18.15	-18.94	-20.21
資 金 残 高	据 置		30.88	28.08	24.75	22.07	16.18	9.30	2.81	-2.46	-7.76	-15.28	-22.25	-30.72	-40.13
	改 定		30.88	28.38	25.33	25.40	22.21	18.04	16.90	16.94	16.84	17.22	17.95	17.12	18.36



料金体系の検討例 ～料金体系の算定方針～

◆ 料金体系の設定について

- 料金体系は、**今回は用途別料金体系とする**。用途ごとの格差の是正については、第2回審議会の意見を踏まえ、検討することとする。
- 近年、今治市では頻繁に渇水となっている。使用を抑える(節水)効果があり、特に渇水時には有効であるため、**逦増型従量料金体系で検討したい**。
- 基本水量以下の利用者も多いことから、基本料金の在り方を検討する中で、少量利用者への影響を鑑み、**基本水量を維持する方向で検討したい**。



◆ 料金体系は以下で条件で試算

- 公共性が高い湯屋用を除き改定
- 工業用の基本水量を引き下げる

料金配賦案

用途区分	改定率 (%)	水量ランク	現行	改定	改定率 (%)
家庭用	9.7	基本料金(円) (基本水量 5m³)	1,224	1,343	9.7
		6～10m³ 従量料金(円)	41	45	9.7
		11～40m³ 従量料金(円)	203	223	9.7
		41m³～ 従量料金(円)	253	278	9.7
業務用	9.7	基本料金(円) (基本水量 10m³)	1,846	2,025	9.7
		11～40m³ 従量料金(円)	230	252	9.7
		41m³～ 従量料金(円)	255	280	9.7
工業用	9.7	基本料金(円) (基本水量 150m³)	25,661	—	8.9
		基本料金(円) (基本水量 120m³)	—	27,945	
		151～200m³ 従量料金(円)	71	—	8.9
		121～200m³ 従量料金(円)	—	77	
		201m³～ 従量料金(円)	206	224	8.9
湯屋用	—	基本料金(円) (基本水量 200m³)	10,162	10,162	—
		201～500m³ 従量料金(円)	65	65	—
		501m³～ 従量料金(円)	66	66	—
船舶用	9.7	従量料金(円)	325	357	9.7
臨時用	9.7	基本料金(円)	492	540	9.7
		従量料金(円)	335	367	9.7

- ◆ 令和5年度の供給単価(分水除く)比で+9.7%の料金水準
- ◆ 工業用については、基本水量を150m³から120m³に変更。

水道料金改定による家庭への影響(1ヵ月当たり) (単位:円)

用途	水量	現行	改定 (9.7%)	増減
家庭用	10m³	1,429	1,568	139
	20m³	3,459	3,798	339

経営戦略見直し案 ～見直し案の概要～

● 見直しの背景

◆ 「経営戦略」の改定推進について(総務省 令和4年1月)

- 特に以下の①～⑤を投資・財政計画に盛り込む
(これに伴い「経営戦略策定・改定マニュアル」や「経営戦略確認リスト」なども改定)
 - ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
 - ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
 - ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の適格な反映
 - ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等)の検討
 - ⑤ ①～④の事項を情勢変化に合わせ的確に反映できるよう、経営戦略は3～5年毎に改定
- 令和8年度から、「経営戦略確認リスト」の必須項目を盛り込んだ経営戦略の改定を補助金等の交付の要件とする予定

経営戦略見直し案 ～見直し案の概要～

● 見直し案の概要

- ◆ 「今治市水道ビジョン【改定版】」に基づく事業計画などの見直しを反映
 - 施設の統廃合の継続(改定前ビジョンからの継続)
 - 救急指定病院や避難所までの水道管の耐震化
(令和17年度までに重要給水施設管路の耐震化率100%を目標)
 - 渇水時の水融通のために予備水源や融通管の整備
- ◆ 令和4年1月に改定された「経営戦略策定・改定マニュアル」に基づく反映
 - 水需要の減少に加え、近年の物価高騰を考慮した財政収支シミュレーション